





○貴法人の名称、主たる事務所の所在する市町名、設立年を御記入ください。

【法人格】

(実数)

全 体	897
特定非営利活動法人	645
一般社団法人	252
無回答	-

【主たる事務所が所在する市町】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	897 100
静岡市	259 28.9
浜松市	146 16.3
沼津市	46 5.1
熱海市	16 1.8
三島市	22 2.5
富士宮市	27 3.0
伊東市	21 2.3
島田市	25 2.8
富士市	50 5.6
磐田市	27 3.0
焼津市	24 2.7
掛川市	23 2.6
藤枝市	26 2.9
御殿場市	23 2.6
袋井市	14 1.6
下田市	14 1.6
裾野市	12 1.3
湖西市	9 1.0
伊豆市	11 1.2
御前崎市	7 0.8
菊川市	11 1.2
伊豆の国市	6 0.7
牧之原市	8 0.9

東伊豆町	3 0.3
河津町	4 0.4
南伊豆町	7 0.8
松崎町	- -
西伊豆町	3 0.3
函南町	11 1.2
清水町	4 0.4
長泉町	2 0.2
小山町	8 0.9
吉田町	2 0.2
川根本町	2 0.2
森町	1 0.1
無回答	23 2.6

【主たる事務所の所在地（4区分）】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
伊豆地域	164 18.3
富土地域	126 14.0
中部地域	353 39.4
西部地域	231 25.8
無回答	23 2.6

伊豆地域・・・沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、  
南伊豆町、松崎町、西伊豆町、函南町

富土地域・・・富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、清水町、長泉町、小山町

中部地域・・・静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、御前崎市、牧之原市、吉田町、川根本町

西部地域・・・浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、菊川市、森町

【活動年数】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	897 100.0
5年未満	145 16.2
5～10年未満	142 15.8
10～15年未満	207 23.1
15～20年未満	158 17.6
20年以上	191 21.3
無回答	54 6.0

○貴法人の活動地域について 次のうちから1つ選び、その番号に「○」をつけてください。

【活動地域】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	897 100.0
一つの市または町	313 34.9
近隣市町を含む区域	249 27.8
静岡県全域	179 20.0
複数の都道府県にまたがる区域	32 3.6
国内全域	60 6.7
国内および海外	22 2.5
その他	11 1.2
無回答	31 3.5

○貴法人の活動分野について 主たるものを1つ選びその番号に「○」をつけてください。

【特定非営利活動法人（NPO法人）の活動分野】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	645 100.0
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	193 29.9
社会教育の推進を図る活動	22 3.4
まちづくりの推進を図る活動	62 9.6
観光の振興を図る活動	6 0.9
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	26 4.0
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	87 13.5
環境の保全を図る活動	66 10.2
災害救援活動	11 1.7
地域安全活動	8 1.2
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	4 0.6
国際協力の活動	6 0.9
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	6 0.9
子どもの健全育成を図る活動	100 15.5
情報化社会の発展を図る活動	5 0.8
科学技術の振興を図る活動	- -
経済活動の活性化を図る活動	3 0.5
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	10 1.6
消費者の保護を図る活動	1 0.2
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	7 1.1
前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	1 0.2
無回答	21 3.3

【一般社団法人の活動分野】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	252 100.0
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	62 24.6
社会教育の推進を図る活動	5 2.0
まちづくりの推進を図る活動	19 7.5
観光の振興を図る活動	17 6.7
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	5 2.0
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	23 9.1
環境の保全を図る活動	10 4.0
災害救援活動	1 0.4
地域安全活動	5 2.0
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	2 0.8
国際協力の活動	3 1.2
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	- -
子どもの健全育成を図る活動	10 4.0
情報化社会の発展を図る活動	1 0.4
科学技術の振興を図る活動	2 0.8
経済活動の活性化を図る活動	11 4.4
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	8 3.2
消費者の保護を図る活動	1 0.4
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	4 1.6
前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	1 0.4
会員の相互の支援、交流等、会員に共通する利益を図る活動（共益的活動）	47 18.7
特定の個人又は団体の利益を図る活動（私益的活動）	6 2.4
無回答	9 3.6



問1. 貴法人が法人設立に当たり現在の法人格を選択した理由について、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

【現在の法人格を選択した理由（3つまで）】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
社会的信用が得られると考えたから	664 74.0
非営利性をアピールできると考えたから	303 33.8
設立に要する日数が短いから	19 2.1
設立に要する費用が安いから	82 9.1
設立に必要な社員（会員）が少数でよいから	55 6.1
設立の手続きが簡便だから	40 4.5
税制上有利だから	65 7.2
設立後の事務手続きの負担が少ないから	26 2.9
所轄庁があり相談できるから	44 4.9
行政の監督を受けることなく経営できるから	18 2.0
行政との関係を深めたいから	209 23.3
企業との関係を深めたいから	61 6.8
行政からの要請があったから	110 12.3
全国団体等からの要請があったから	43 4.8
その他	81 9.0
無回答	23 2.6

問2. 現在の法人代表者の年代及び性別について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。なお、性別は、女性活躍の指標として把握するため、法律上・戸籍上の性別を選んでください（問3同じ）。

【法人代表者の年代】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
20 代以下	6 0.7
30 代	30 3.3
40 代	88 9.8
50 代	166 18.5
60 代	245 27.3
70 代	285 31.8
80 代以上	68 7.6
無回答	9 1.0

【法人代表者の性別】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
男性	657 73.2
女性	222 24.7
無回答	18 2.0

問3. 役員（理事及び監事）の女性比率について、下記の選択肢の中から1つ選び、その番号に「○」をつけてください。

【役員（理事及び監事）の女性比率】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
0%	260 29.0
0%超 30%未満	292 32.6
30%以上 50%未満	125 13.9
50%以上 70%未満	110 12.3
70%以上 100%未満	65 7.2
100%	38 4.2
無回答	7 0.8

問4. 現在の役員・職員について、形態別に実人数を記載してください。

【役員（理事・監事）・有給・常勤の実人数】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
0人	282 31.4
1人以上 10人未満	262 29.2
10人以上 50人未満	22 2.5
50人以上 100人未満	- -
100人以上	- -
無回答	331 36.9

【役員（理事・監事）・有給・非常勤の実人数】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
0人	346 38.6
1人以上10人未満	130 14.5
10人以上50人未満	26 2.9
50人以上100人未満	- -
100人以上	- -
無回答	395 44.0

【役員（理事・監事）・無給・常勤の実人数】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
0人	291 32.4
1人以上10人未満	230 25.6
10人以上50人未満	43 4.8
50人以上100人未満	- -
100人以上	- -
無回答	333 37.1

【役員（理事・監事）・無給・非常勤の実人数】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
0人	107 11.9
1人以上10人未満	433 48.3
10人以上50人未満	173 19.3
50人以上100人未満	2 0.2
100人以上	- -
無回答	182 20.3

【役員以外の職員・有給・常勤の実人数】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	897 100.0
0 人	257 28.7
1 人以上 10 人未満	278 31.0
10 人以上 50 人未満	59 6.6
50 人以上 100 人未満	6 0.7
100 人以上	- -
無回答	297 33.1

【役員以外の職員・有給・非常勤の実人数】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	897 100.0
0 人	269 30.0
1 人以上 10 人未満	204 22.7
10 人以上 50 人未満	84 9.4
50 人以上 100 人未満	6 0.7
100 人以上	2 0.2
無回答	332 37.0

問5. 現在の貴法人の社員数について、下表に人数、団体数を記載してください。

【個人社員数】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	897 100.0
0人	52 5.8
1人以上10人未満	125 13.9
10人以上50人未満	478 53.3
50人以上100人未満	78 8.7
100人以上500人未満	68 7.6
500人以上	17 1.9
無回答	79 8.8

【団体社員数】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	897 100.0
0団体	285 31.8
1団体以上10団体未満	115 12.8
10団体以上50団体未満	87 9.7
50団体以上100団体未満	17 1.9
100団体以上500団体未満	19 2.1
500団体以上	8 0.9
無回答	366 40.8

問6. 直近に終了した事業年度において、貴法人の事業活動や組織運営に携わったボランティア（無償又は実費弁済のみ）の実人数について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

【直近に終了した事業年度における事業活動や組織運営に携わったボランティア（無償又は実費弁済のみ）の実人数】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
0人	222 24.7
1人以上10人未満	277 30.9
10人以上50人未満	228 25.4
50人以上100人未満	68 7.6
100人以上	77 8.6
設立初年度で終了した事業年度がない	11 1.2
無回答	14 1.6

問7. 直近に終了した事業年度において、貴法人の事業活動や組織運営に携わったボランティアへの還元について、該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

【直近に終了した事業年度における事業活動や組織運営に携わったボランティアへの還元（いくつでも）】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
食事等・交通手段・宿泊施設・物品（活動用品・記念品等）いずれかの現物を提供している	239 26.6
ボランティア参加に係る実費弁済（交通費等）として現金を支給している	165 18.4
謝礼として、実費弁済より少ない額の現金を支給している	106 11.8
謝礼として、実費弁済より少ない額の金券類（QUOカード、施設入場券等）を支給している	24 2.7
謝礼として、実費弁済より多い額の現金を支給している	22 2.5
謝礼として、実費弁済より多い額の金券類（QUOカード、施設入場券等）を支給している	2 0.2
その他	39 4.3
現金、謝礼、現物支給など、ボランティア参加者への還元はしていない	313 34.9
無回答	120 13.4

問8. 貴法人の組織運営及び事業活動において、中心となって実際に業務を行っている方を下記の選択肢の中から最大2つまで選び、それぞれ番号を記載してください。

【組織運営の中心となって実際に業務を行っている人・最もあてはまるもの】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	897 100.0
法人の役員（報酬あり）	202 22.5
法人の職員	199 22.2
雇用関係はないが有償で携わる個人	12 1.3
外部団体への委託・アウトソーシング	9 1.0
その他（有償によるもの）	1 0.1
法人の役員（報酬なし）	372 41.5
ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	30 3.3
その他（無償によるもの）	13 1.4
無回答	59 6.6

【組織運営の中心となって実際に業務を行っている人・2番目にあてはまるもの】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	897 100.0
法人の役員（報酬あり）	51 5.7
法人の職員	154 17.2
雇用関係はないが有償で携わる個人	23 2.6
外部団体への委託・アウトソーシング	23 2.6
その他（有償によるもの）	3 0.3
法人の役員（報酬なし）	112 12.5
ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	122 13.6
その他（無償によるもの）	21 2.3
無回答	388 43.3



【事業活動の中心となって実際に業務を行っている人・最もあてはまるもの】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	897 100.0
法人の役員（報酬あり）	144 16.1
法人の職員	207 23.1
雇用関係はないが有償で携わる個人	32 3.6
外部団体への委託・アウトソーシング	24 2.7
その他（有償によるもの）	5 0.6
法人の役員（報酬なし）	303 33.8
ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	80 8.9
その他（無償によるもの）	23 2.6
無回答	79 8.8

【事業活動の中心となって実際に業務を行っている人・2番目にあてはまるもの】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	897 100.0
法人の役員（報酬あり）	57 6.4
法人の職員	112 12.5
雇用関係はないが有償で携わる個人	39 4.3
外部団体への委託・アウトソーシング	17 1.9
その他（有償によるもの）	9 1.0
法人の役員（報酬なし）	99 11.0
ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	156 17.4
その他（無償によるもの）	17 1.9
無回答	391 43.6

問9. 貴法人の役員・職員の資質向上やスキルアップのために取り組んでいることについて、該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

【役員・職員の資質向上やスキルアップのために取り組んでいること（いくつでも）】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	897 100.0
外部の研修会等の受講	465 51.8
法人内部の勉強会等の開催	466 52.0
先進事例等の視察	162 18.1
他団体等との交流・情報交換会等への参加	498 55.5
資格取得の補助や取得者への手当支給	162 18.1
その他	48 5.4
無回答	51 5.7

問10. 直近に終了した事業年度について、最も大きな収入源及び2番目に大きな収入源を下記の選択肢の中から選び、それぞれ番号を記載してください。

【直近に終了した事業年度について・収入源】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	897 100.0
最も大きな収入源	816 91.0
2番目に大きな収入源	511 57.0
設立初年度で終了した事業年度がない	23 2.6
無回答	50 5.6

【最も大きな収入源】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	816 100.0
会費	217 26.6
寄附金	54 6.6
補助金・助成金	111 13.6
委託料・指定管理料	157 19.2
自主事業収入（サービス等の対価、保険制度からの報酬等）	233 28.6
その他	41 5.0
無回答	3 0.4

【2番目に大きな収入源】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	511 100.0
会費	129 25.2
寄附金	82 16.0
補助金・助成金	113 22.1
委託料・指定管理料	66 12.9
自主事業収入（サービス等の対価、保険制度からの報酬等）	80 15.7
その他	21 4.1
無回答	20 3.9

問 11. 直近に終了した事業年度について、受領した寄附金の合計額を下記の選択肢の中から1つ  
 選び、その番号に「○」をつけてください。

【直近に終了した事業年度について・受領した寄附金の合計額】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	897 100.0
0 円	411 45.8
1 円～1 万円未満	35 3.9
1 万円～10 万円未満	142 15.8
10 万円～50 万円未満	132 14.7
50 万円～100 万円未満	40 4.5
100 万円～200 万円未満	32 3.6
200 万円～500 万円未満	29 3.2
500 万円～1 千万円未満	15 1.7
1 千万円以上	16 1.8
設立初年度で終了した事業年度がない	19 2.1
無回答	26 2.9

問 12. 貴法人が寄附を集めるために行っている取組について、該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

【寄附を集めるために行っている取組（いくつでも）】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
対面による依頼	210 23.4
法人のホームページやSNSでの呼びかけ	143 15.9
街頭やイベントでの呼びかけ	26 2.9
新聞、ラジオ、テレビ、インターネット等への広告掲載	15 1.7
クラウドファンディングの活用	20 2.2
寄附付き商品などの形で企業等と連携	8 0.9
インターネットのウィッシュリストサービスに登録（例：Amazon「ほしい物リスト」）	8 0.9
賛助会員制度を設けている	183 20.4
NPO法による認定又は公益法人認定法による公益認定の取得（取得済又は取得を目指している）	26 2.9
その他	45 5.0
特に取り組んでいることはない	458 51.1
無回答	54 6.0

問 13. 直近に終了した事業年度について、経常費用と経常外費用の合計額(複式簿記でない場合、年間総支出額)の規模を下記の選択肢の中から1つ選び、その番号に「○」をつけてください。

【直近に終了した事業年度について・経常費用と経常外費用の合計額(複式簿記でない場合、年間総支出額)の規模】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	897 100.0
0円	32 3.6
1円～50万円未満	145 16.2
50万円～100万円未満	74 8.2
100万円～500万円未満	165 18.4
500万円～1,000万円未満	76 8.5
1,000万円～2,000万円未満	72 8.0
2,000万円～5,000万円未満	125 13.9
5,000万円～1億円未満	79 8.8
1億円以上	73 8.1
設立初年度で終了した事業年度がない	26 2.9
無回答	30 3.3

問 14. 直近に終了した事業年度について、人件費（役員報酬、給料手当、臨時雇賃金、法定福利費、退職給付費用、福利厚生費等）の規模を下記の選択肢の中から1つ選び、その番号に「○」をつけてください。

【直近に終了した事業年度について・人件費（役員報酬、給料手当、臨時雇賃金、法定福利費、退職給付費用、福利厚生費等）の規模】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
0円	268 29.9
1円～50万円未満	86 9.6
50万円～100万円未満	41 4.6
100万円～500万円未満	109 12.2
500万円～1,000万円未満	100 11.1
1,000万円～2,000万円未満	87 9.7
2,000万円～5,000万円未満	97 10.8
5,000万円～1億円未満	31 3.5
1億円以上	38 4.2
設立初年度で終了した事業年度がない	24 2.7
無回答	16 1.8

問 15. 収益事業の実施状況について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

【収益事業の実施状況】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
現在実施している	355 39.6
過去に実施していたが現在は実施していない	48 5.4
実施したことはない	481 53.6
無回答	13 1.4

問 16. 一般社団法人のみ御回答ください。

直近に終了した事業年度の法人税法上の区分について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

【直近に終了した事業年度の法人税法上の区分（一般社団法人のみ回答）】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	252 100.0
非営利性が徹底された法人	95 37.7
共益的活動を目的とする法人	56 22.2
1、2のいずれでもない普通法人	72 28.6
設立初年度で終了した事業年度がない	19 7.5
無回答	10 4.0

問 17. 現在、貴法人が一般市民向けに直接公表している情報について、該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

【一般市民向けに直接公表している情報（いくつでも）】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
会報誌、ニュースレター、活動報告（年2回以上のもの）	259 28.9
事業報告書（年1回）	369 41.1
活動計算書、損益計算書、正味財産増減計算書、収支計算書のいずれか	332 37.0
貸借対照表	354 39.5
財産目録	268 29.9
定款	288 32.1
役員一覧	301 33.6
設立趣旨書、ミッション	194 21.6
法人の連絡先・お問い合わせ窓口	421 46.9
その他	26 2.9
直接公表しているものはない	232 25.9
無回答	21 2.3



問 18. 貴法人が一般市民向けに直接おこなっている情報発信（情報公開だけでなく広報を含む）の媒体について、該当するものすべての番号に○をつけてください。

【一般市民向けに直接おこなっている情報発信（情報公開だけでなく広報を含む）の媒体（いくつでも）】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
法人独自のホームページ	601 67.0
法人以外が設置したホームページ（内閣府NPO法人ポータルサイトの法人入力情報欄等）	233 26.0
SNS（Facebook、Instagram、X（旧 Twitter）、YouTube 等）	335 37.3
メールマガジン	33 3.7
会報誌、ニュースレター、チラシ（電子媒体）	76 8.5
会報誌、ニュースレター、チラシ（紙媒体）	217 24.2
その他	39 4.3
特にない	135 15.1
無回答	17 1.9

問 19. 貴法人の設立者や設立メンバーが現在の法人の事業につながる活動を始めたきっかけについて、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

【設立者や設立メンバーが現在の法人の事業につながる活動を始めたきっかけ（3つまで）】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
社会的な課題で困っていて、自分達で解決を図る必要があったから	264 29.4
社会的な課題で困っている人達に共感し、解決の力になりたいと思ったから	319 35.6
社会的な課題を解決する活動が事業として成り立つと考えたから	212 23.6
地域の魅力や暮らしやすさをより高めるためのアイデアがあり、これを実現したいと思ったから	192 21.4
自分達の持っている知識や経験を何らかの形で社会のために役立てたいと思ったから	435 48.5
職場や家庭以外でやりがいや社会とのつながりを持ちたかったから	32 3.6
仲間と一緒に何か活動を行いたかったから	145 16.2
関係者や関係団体の共通の利益を図る必要があったから	130 14.5
行政や業界等からの要請があったから	175 19.5
その他	34 3.8
無回答	18 2.0

問 20. 貴法人の現在の事業活動の状況について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

【現在の事業活動の状況】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
活発	319 35.6
どちらかという活発	359 40.0
あまり活発でない	139 15.5
活発でない	45 5.0
休止中	23 2.6
無回答	12 1.3

問 21. 貴法人の今後の事業活動、組織運営の方針について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

【今後の事業活動、組織運営の方針】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	897 100.0
拡大する	141 15.7
現状の規模を維持して活動する	675 75.3
縮小する	34 3.8
休止する	15 1.7
解散する	18 2.0
無回答	14 1.6

問 22. 問 21 で「1. 拡大する」と回答した法人におたずねします。

自由回答のため、記載を省略

問 23. 問 21 で「4. 休止する」または「5. 解散する」と回答した法人におたずねします。

活動を休止又は解散する理由として、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

【活動を休止又は解散する理由（3つまで）】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	33 100.0
目的を達成したから	5 15.2
状況の変化により活動の意味が失われたから	6 18.2
組織運営の担い手が確保できないから	16 48.5
事業活動の担い手が確保できないから	13 39.4
組織運営や事業活動に必要な資金を調達できなくなったから	9 27.3
毎年の赤字が累積し、債務を返済できなくなる恐れがあるから	1 3.0
組織運営や事業活動について法人内で意見の対立等が生じたから	1 3.0
その他	7 21.2
無回答	- -

問 24. 貴法人は、これまでに社会的課題の解決のため、行政、企業等と連携・協働事業（委託事業を含む）を行ったことがありますか。該当する方の番号に○をつけてください。

【行政、企業等との連携・協働事業の経験】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
ある	541 60.3
ない	332 37.0
無回答	24 2.7

以下、問 24 で「1. ある」と回答した法人におたずねします。

問 25-1. 連携・協働により実施した事業について、新しい順に最大2件、下記に記入してください。

【最も新しい連携・協働事業：相手（いくつでも）】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	541 100.0
行政	393 72.6
他のNPO	47 8.7
企業	98 18.1
地縁組織	48 8.9
その他	57 10.5
無回答	10 1.8

【最も新しい連携・協働事業：実施形態】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	541 100.0
委託	223 41.2
資金援助	39 7.2
共催	140 25.9
協定	20 3.7
指定管理	17 3.1
その他	81 15.0
無回答	21 3.9

【最も新しい連携・協働事業：頻度】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	541 100.0
過去に複数回	405 74.9
今回が初めて	90 16.6
無回答	46 8.5

【次に新しい連携・協働事業：相手（いくつでも）】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	541 100.0
行政	203 37.5
他のNPO	24 4.4
企業	71 13.1
地縁組織	45 8.3
その他	36 6.7
無回答	230 42.5

【次に新しい連携・協働事業：実施形態】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	541 100.0
委託	116 21.4
資金援助	30 5.5
共催	89 16.5
協定	9 1.7
指定管理	5 0.9
その他	52 9.6
無回答	240 44.4

【次に新しい連携・協働事業：頻度】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	541 100.0
過去に複数回	239 44.2
今回が初めて	45 8.3
無回答	257 47.5

問 25-2. 最近に実施した連携・協働事業において、連携・協働の相手をどのように見つけたかについて、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

【最近に実施した連携・協働事業における連携・協働相手の見つけ方】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	541 100.0
以前から知っている組織や団体に連携・協働事業の実施を提案した（又は相手から提案があった）	333 61.6
実施したい事業に応じた連携・協働相手をインターネット等で探して連絡を取った（又は相手から連絡があった）	14 2.6
行政や市民活動センター等への依頼により連携・協働相手を紹介してもらった（又は相手に紹介された）	95 17.6
交流会等で新たに知り合った組織や団体と事業を一緒に実施する話となった	17 3.1
その他	59 10.9
無回答	23 4.3

問 25-3. 連携・協働することは課題解決に有効であったかどうか、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

【連携・協働することは課題解決に有効であったか】

(上段：実数／下段：比率)

全 体	541 100.0
そう思う	399 73.8
ややそう思う	109 20.1
あまり思わない	14 2.6
思わない	3 0.6
無回答	16 3.0

問 25-3-1. 問 25-3. で1又は2と回答した法人におたずねします。

連携・協働が有効だったと考える理由について、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

【連携・協働が有効だったと考える理由（3つまで）】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	508 100.0
お互いの強みを活かせた	274 53.9
広報しやすく、活動内容を認知されやすかった	243 47.8
住民の理解と協力がより多く得られた	123 24.2
今までより幅広い視野で課題に取り組めた	191 37.6
活動資金を確保できた	163 32.1
その他	11 2.2
無回答	2 0.4

問 25-3-2. 問 25-3. で3又は4と回答した法人におたずねします。

連携・協働が有効ではなかったと考える理由について、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

【連携・協働が有効ではなかったと考える理由（3つまで）】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	17 100.0
連携・協働先との調整や意思決定に時間がかかった	5 29.4
活動内容が制限されてしまった	7 41.2
報告書作成等で事務量が増えた	3 17.6
連携・協働先と対等の立場ではなかった	4 23.5
期待したノウハウやスキルが提供されなかった	2 11.8
その他	2 11.8
無回答	1 5.9



問 26. 問 24. で「2. ない」と回答した法人におたずねします。

他の組織や団体等と連携・協働事業を行ったことがない理由について、該当するものすべての番号に○をつけてください。

【他の組織や団体等と連携・協働事業を行ったことがない理由（いくつでも）】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	332 100.0
連携・協働する必要性を感じない	77 23.2
連携・協働相手が見つからない	55 16.6
連携・協働を行う方法を知らない	65 19.6
連携・協働するための体制が整っていない（人員、資金など）	168 50.6
その他	19 5.7
無回答	14 4.2

問 27. 貴法人が現在課題であると考えていることについて、該当するものすべての番号に○をつけてください。 ※課題等がない場合は「33 特に課題等はない」を選んでください。

【現在課題であると考えていること（いくつでも）】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
法人の運営・管理業務を担う人手が足りない	360 40.1
法人の事業活動を担う人手が足りない	385 42.9
役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない	307 34.2
職員を採用できない、採用しても定着しない	85 9.5
活動に参加してくれるボランティアを確保できない	136 15.2
役員や職員のスキルや必要な知識が不足している	119 13.3
法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している	341 38.0
寄附金が集まらない	137 15.3
補助金や助成金が獲得できない	150 16.7
提供するサービス等に見合った対価がもらえない	115 12.8
クラウドファンディング等の I C T を活用した資金調達のノウハウがない	96 10.7
自主財源の比率が低く活動の自由度が低くなっている	112 12.5
財源の偏りや年による増減が大きく収入が不安定	89 9.9
担保や保証がなく金融機関から資金が借りられない	25 2.8
会議や打ち合わせの場所の確保が難しい	46 5.1
N P O 法やその他法令に基づく手続きがよく分からない	52 5.8
法令の改正等組織運営に必要な情報が入ってこない	43 4.8
決算や経理処理がよく分からない	46 5.1
I C T（インターネット、パソコンソフト等）の活用ができていない	88 9.8
規約や規程が整備されておらずルールがあいまいとなっている	41 4.6
中長期的な計画・ビジョンがない（組織内で共有化されていない）	143 15.9
事業活動に必要な施設・機材等が不足している	123 13.7
事業活動について市民等の理解促進のための P R ができていない	136 15.2

提供しているサービス等の利用者が増えない	150 16.7
事業損益が赤字となり事業として成り立っていない	66 7.4
事業活動の目的が十分達成できていない	98 10.9
事業活動の成果を評価・検証できていない	62 6.9
現在の事業の規模を拡大したいが、できていない	109 12.2
事業の質や専門性を高めたいが、できていない	94 10.5
新たな事業やサービスを始めたいが、できていない	82 9.1
他団体や企業、行政、大学などと協働で事業を行いたいが、できていない	83 9.3
上記に当てはまらない課題等	73 8.1
特に課題等はない	138 15.4
無回答	15 1.7

問 28. 問 27 で○をつけた課題等について、外部の支援機関や専門家に相談したり、支援を受けたいと思うものを最大3つまで選び、その番号を記載してください。

【課題等について、外部の支援機関や専門家に相談したり、支援を受けたいと思うもの（3つまで）】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	744 100.0
法人の運営・管理業務を担う人手が足りない	97 13.0
法人の事業活動を担う人手が足りない	104 14.0
役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない	89 12.0
職員を採用できない、採用しても定着しない	23 3.1
活動に参加してくれるボランティアを確保できない	27 3.6
役員や職員のスキルや必要な知識が不足している	25 3.4
法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している	123 16.5
寄附金が集まらない	57 7.7
補助金や助成金が獲得できない	81 10.9
提供するサービス等に見合った対価がもらえない	30 4.0
クラウドファンディング等のICTを活用した資金調達のノウハウがない	39 5.2
自主財源の比率が低く活動の自由度が低くなっている	14 1.9
財源の偏りや年による増減が大きく収入が不安定	17 2.3
担保や保証がなく金融機関から資金が借りられない	3 0.4
会議や打ち合わせの場所の確保が難しい	7 0.9
NPO法やその他法令に基づく手続きがよく分からない	16 2.2
法令の改正等組織運営に必要な情報が入ってこない	11 1.5
決算や経理処理がよく分からない	18 2.4
ICT（インターネット、パソコンソフト等）の活用ができていない	27 3.6
規約や規程が整備されておらずルールがあいまいとなっている	9 1.2
中長期的な計画・ビジョンがない（組織内で共有化されていない）	28 3.8
事業活動に必要な施設・機材等が不足している	35 4.7
事業活動について市民等の理解促進のためのPRができていない	25 3.4

提供しているサービス等の利用者が増えない	35 4.7
事業損益が赤字となり事業として成り立っていない	15 2.0
事業活動の目的が十分達成できていない	11 1.5
事業活動の成果を評価・検証できていない	15 2.0
現在の事業の規模を拡大したいが、できていない	24 3.2
事業の質や専門性を高めたいが、できていない	26 3.5
新たな事業やサービスを始めたいが、できていない	19 2.6
他団体や企業、行政、大学などと協働で事業を行いたい、できていない	36 4.8
上記に当てはまらない課題等	30 4.0
無回答	219 29.4

問 29. 新型コロナウイルス感染症の影響を把握するため、令和元年度（2019 年度）と令和5年度（2023 年度）を比較し、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

【新型コロナウイルス感染症の影響】

（上段：実数／下段：比率）

全 体	897 100.0
支援対象者が増加したことや新たな活動を始めたことにより、事業規模が拡大した	41 4.6
活動への影響はほとんどなく、感染拡大前と変わらず活動している	241 26.9
活動が休止又は縮小していたが、感染拡大前の水準に戻っている	256 28.5
活動が休止又は縮小し、徐々に再開したものの感染拡大前の水準には戻っていない	196 21.9
活動が休止して、そのまま再開できずにいる	22 2.5
その他	14 1.6
令和2年度（2020 年度）以降に設立した	103 11.5
無回答	24 2.7

令和6年度  
NPO法人・一般社団法人実態調査  
結果報告書 概要版

令和7年3月

静岡県くらし・環境部県民生活課